

トップコミットメント



企業としての社会的責任を果たすために

2003年度は、持続可能な社会の構築に向けての取り組みが、国際社会において本格化してまいりました。また、欧州におけるWEEE&RoHS指令をはじめとする世界各国の環境法規制の強化は、企業に対する拡大生産者責任が求められているものと認識しております。

これらを背景としてカシオグループは、地球環境の保全活動およびCSR活動を通じ、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

その具体的な施策として、2003年6月1日の創立記念日に「カシオ創造憲章」を制定いたしました。「カシオ創造憲章」には、カシオグループの経営理念「創造 貢献」を実現するために役員を含む全社員が遵守すべき行動指針と倫理行動規範を定めました。社員一人ひとりがカシオ人として求められる行動を確認し、理解し、日常業務活動の中に取り込み、実践できるよう署名を行う形態となっています。 [P7参照](#)

カシオグループは2003年度日本経済新聞社主催の環境経営度ランキングにおいて22位の評価をいただきました。また、企業の社会的責任を評価する環境経営格付評価[※]においては、ベストプラクティス企業(上位20社)に選定されました。 [P8参照](#) これらの評価結果を分析し、課題抽出を行い、改善していくことでさらなるスパイラルアップを図っていく所存です。

また、2004年4月から社長直轄の組織としてCSR推進室を設置いたしました。CSR推進室は、従来各部門が行っておりました環境保全、コンプライアンス、社会貢献、リスクマネジメントといった活動を横断的にとらえ、全社のCSR活動の活性化とコーポレート・ガバナンスを推進してまいります。

カシオは創業以来、「軽・薄・短・小・ローパワー」をコア・コンピタンスとして独創的な新製品開発を行っています。「軽・薄・短・小・ローパワー」は、文字通り省エネ、省資源を展開するものですが、昨年新規マーケットへの参入を行ったデータプロジェクターをはじめ、デジタルカメラ「エクシリム」、電子辞書、ソーラー電波ウォッチなどとともに、「グリーン商品」として売上の拡大を図ってまいります。

「環境経営報告書2004」はカシオの環境経営およびCSR活動について2003年度の実績をまとめています。一人でも多くのステークホルダーの方々にカシオの取り組みをご理解いただき、忌憚のないご意見・ご要望をいただければ幸いです。

※環境経営格付は、環境経営格付機構が主催し、経営、環境、社会の3分野における189項目のエビデンス審査およびトップミーティングにより企業格付けが決定されるもの。

2004年7月
代表取締役社長

梶尾和雄



2003年度の活動と今後の取り組み

2003年度はカシオグループとして欧州のWEEE&RoHS指令に向けた環境保全活動を重点施策として「カシオ環境ボランタリープラン」、「環境行動目標～クリーン&グリーン21」および「グリーン調達基準書」の改訂を実施いたしました。また、経営理念である「創造 貢献」を実現するために「カシオ創造憲章」を制定し、CSR活動を積極的に推進してまいりました。

●活動と成果

製品に関する取り組みとして2003年度は、「グリーン商品」として新たに67モデルが加わりました。C.G.P.50活動 PI7参照 は、売上比率として44.4%を達成いたしました。今後、2005年度50%の目標に向けて環境適合設計を強化してまいります。

また、資源有効利用促進法に基づく対応として、これまで事業所系パソコンに対する回収・リサイクルを実施しておりましたが、2003年10月から家庭系パソコンに対する回収・リサイクルをスタートさせました。

事業所に関する取り組みでは、2003年度に山形カシオ、高知カシオ、本社がゼロエミッションを達成し、甲府カシオ（本社）、甲府カシオ（一宮）、カシオマイクロニクス（山梨）、カシオ電子工業と合わせ計7事業所が達成いたしました。

また、グリーン調達としてカシオグループは、RoHS指令に準拠した取り組みとして、2004年3月に「グリーン調達基準書」の全面改訂を行いました。2003年度グリーン調達率は、国内拠点で91.1%、また海外拠点で70.0%を達成し、2005年度目標の国内拠点95%、海外拠点85%の達成に向けて継続的な推進を行ってまいります。

●今後の取り組み

カシオグループでは、2005年8月の欧州WEEE指令におけるリサイクル体制の構築および2006年7月のRoHS指令における特定化学物質の使用禁止に向けて体制構築を進めております。2004年度は各国毎の法制化動向に合わせた対応を実施してまいります。

また、中期目標として掲げている「環境行動目標～クリーン&グリーン21」を達成状況に応じて継続的に改訂を行い、製品および事業所パフォーマンスの改善を継続的に実施してまいります。詳細内容につきましては、本報告書をご参照ください。

2004年7月
代表取締役副社長
カシオ環境保全委員会委員長

梶尾幸雄